

モンゴル経済概況 (2013年1月)

2013年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro. go. jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年1月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

| | | |
|-----|--------------------------------|--------|
| ご所属 | <input type="checkbox"/> 企業・団体 | 会社・団体名 |
| | | |
| | <input type="checkbox"/> 個人 | 部署名 |
| | | |

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

| | |
|--|----|
| 1. 政治・外交動向 | 1 |
| (1) 国内 | 1 |
| ①【閣議】第 69 回定例閣議 | 1 |
| ②【閣議】第 70 回定例閣議 | 1 |
| ③【国会】大統領選挙法を改正 | 1 |
| ④【閣議】第 73 回定例閣議 | 2 |
| (2) 外交・国際 | 3 |
| ①【国際】NATO の国際治安支援部隊について意見交換 | 3 |
| ②【ドイツ】モンゴル-ドイツ技術大学を設立 | 3 |
| ③【ロシア】モンゴル-ロシア政府間委員会定期会合を実施 | 3 |
| 2. 経済動向 | 4 |
| (1) マクロ経済 | 4 |
| ①【GDP】2012 年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 12.3%増 | 4 |
| ②【インフレ・CPI】12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 14.0 ポイント上昇 | 4 |
| ③【マネーサプライ】M2は前年同期比 18.8%増 | 6 |
| ④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 23.9%増、不良債権残高は同 10.6%減 | 8 |
| ⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント低下の 18.6% | 9 |
| ⑥【財政収支】2012 年の財政収支(速報値)は1兆 1,630 億トゥグルクの赤字 | 10 |
| (2) 貿易・投資 | 11 |
| ①【貿易統計】2012 年の貿易収支は 23 億 5,430 万ドルの赤字 | 11 |
| ②【外貨準備高】外貨準備高は 36 億 2,920 万ドル | 14 |
| ③【為替】対ドル対円ともにトゥグルク高 | 14 |
| (3) 産業 | 15 |
| ①【企業登記件数】前年比 34.3%増の9万 500 社 | 15 |
| ②【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 8.9%増 | 15 |
| ③【通信業】売上は前年比 22.7%増 | 15 |
| ④【出入国者数】前年比 7.9%増の 451 万 1,200 人 | 16 |
| ⑤【農業】小麦は前年比 7.5%増、ジャガイモは同 22.0%増 | 17 |
| 3. 社会動向 | 18 |
| (1) 社会統計 | 18 |
| ①【人口】2012 年末時点の国内居住者は 276 万 2,400 人 | 18 |
| ②【教育】2012～13 年度の学生・児童数は前年比 0.8%増 | 18 |
| 4. 2013 年2～4月の予定 | 19 |

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 69 回定例閣議

第 69 回定例閣議が 12 月 1 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・行政機関の電子データベースを国立データセンターに移管

行政機関で保管している各種の電子登録データベースを国立データセンターに移管することを決定した。

データベースの統合により、行政サービスの迅速化、消費者の「たらい回し」の減少、信頼性と透明性のある電子政府の実現が期待されている。

②【閣議】第 70 回定例閣議

第 70 回定例閣議が 12 月 8 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・通関手続きを簡素化

世界銀行の調査によると、モンゴルの対外貿易環境は世界第 174 位にとどまっている。モンゴルの税関および道路・鉄道インフラが未発達であること、税関職員や専門検査官、出入国審査機関の連携不足、あるいは官僚主義の弊害が主因である。例えば、製品の輸出入に際しての必要書類は、アジア大洋州地域が平均 6～7 種類、OECD 加盟国が同 4～5 種類であるのに対し、モンゴルは 10～11 種類となっている。通関に要する期間も、先進国の最も早い国・地域では 1 日程度で完了するのに対し、モンゴルは 50 日間を要する。

こうした現状を改善するべく、税関法の改正法案が審議された。輸出入に際しての必要書類を 4 種類まで減らすとともに、不要なプロセスの削減を目指す。

・ゲル地区の変電所増設に伴う資金を拠出

ウランバートル市のゲル地区において過負荷状態にある変電所の負担を軽減するべく、変電所の増設に際して必要となる変圧器や送電線の購入資金として、5 億 5,500 万トゥグルクを政府予備費から拠出することを決定した。

③【国会】大統領選挙法を改正

モンゴルの大統領選挙に関する改正法案が 12 月 11 日、エンフボルド国会議長に提出された。同法案では大統領選挙の実施方法について、a.既に国政選挙や地方選挙で導入されているのと同様に、IC チップ付住民カードに記憶された指紋による本人確認を実施すること、b.マークシート方式の投票・集計を導入すること、c.何らかの疑義が生

じた場合には、現物の証拠に基づき審議すること、d.在外有権者の在外公館での投票を実施すること、e.選挙キャンペーンに対する監視を厳格化することなどが盛り込まれた。

④【閣議】第 73 回定例閣議

第 73 回定例閣議が 12 月 22 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・第 5 火力発電所の建設予定地を最終決定

ウランバートル第 5 火力発電所の建設予定地を最終決定した。同発電所はオルガハ・ナラン団地の南側、フリン川の河川敷に建設される。

これに伴い、建設に必要な 43 ヘクタールの土地を提供するよう、ウランバートル市のバトゥール市長に指示が出された。

また、建設予定地に関連する調査、環境アセスメントの実施などについて、ソノムピルエネルギー大臣とオユン自然環境グリーン開発大臣に指示が出された。

この他、発電所の建設・運転に必要な給水、石炭輸送、排水などの課題の解決に向けては、エネルギー省、道路運輸省、自然環境グリーン開発省、ウランバートル市役所が協力することになった。

(2) 外交・国際

①【国際】NATO の国際治安支援部隊について意見交換

ベルギーのブリュッセルで12月5日に開催された、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国およびアフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）派遣国の外相会議に、モンゴルのボルド外務大臣が参加した。

会議でスピーチを行ったボルド外務大臣は、国際協力活動にモンゴルが果たした役割と貢献、現状について紹介するとともに、ISAFに2014年まで参加すると表明した。モンゴルは2003年以降ISAFに参加し、延べ350人が派遣され任務を遂行している。

②【ドイツ】モンゴル-ドイツ技術大学を設立

モンゴルの教育・科学省とドイツの国際協力公社は12月7日、モンゴル-ドイツ技術大学の設立に関わる覚書に署名した。

同大学の設立は、モンゴルとドイツの両政府間で取り交わされた「資源・工業・技術分野での協力協定」の枠組みに基づくドイツからの支援の一環であり、モンゴルの若者が世界レベルの教育を国内で受ける機会を提供することが目的。授業は英語で行われ、ドイツの理論と実践に基づく学習基準を、モンゴルの大学教育に導入することを目指している。専門分野はモンゴルが必要としている工学・技術分野で、国際レベルの専門家を養成する。2012～13年度の授業から開始する予定である。

③【ロシア】モンゴル-ロシア政府間委員会定期会合を実施

経済、貿易、科学技術の協力に関するモンゴル-ロシア政府間委員会の第16回定期会合が12月19～21日にウランバートル市で行われた。

モンゴルからはテルビシダグワ副首相が、ロシアからはドンスコイ天然資源エコロジー大臣が参加し、両国間の貿易および経済協力に関する問題の解決方法や、モンゴルの建設プロジェクトにロシアが参画する可能性と条件について意見交換を行った。

また、長年にわたり両国間における協力事業の中心的な役割を担ってきた「モンゴリア&ロシアエルデネット銅山会社（Erdenet Mining Corporation: EMC）」の生産能力を向上させること、モンゴルに安定的に石油を供給すること、電力分野での協力を拡大することなどが合意文書に盛り込まれた。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

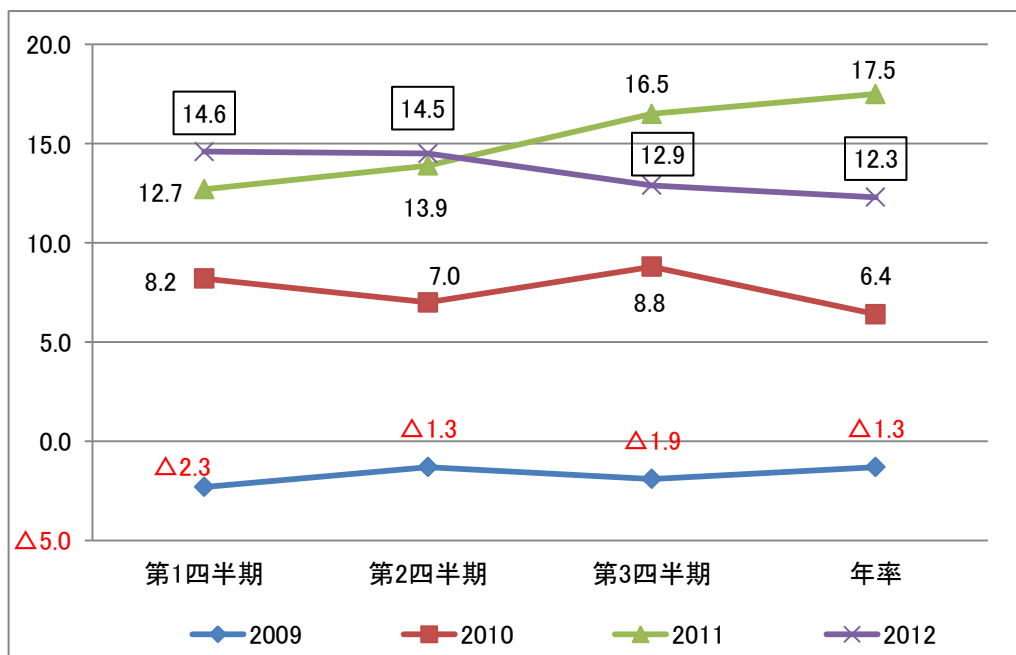
①【GDP】2012年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 12.3%増

2012年の実質 GDP 成長率(速報値、以下同様)は前年比 12.3%増、名目 GDP は 13 兆 9,442 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、農牧業が 21.3%、輸送業が 12.8%、卸売・小売業が 10.3%、鉱山採掘が 8.9%、それぞれ前年比で増加した。

(図 1) 実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2012 年の成長率のみ枠線で表示。

(注 2) 第 2 四半期以降の成長率は 1 月からの累計。

(注 3) 2012 年(通年)は速報値

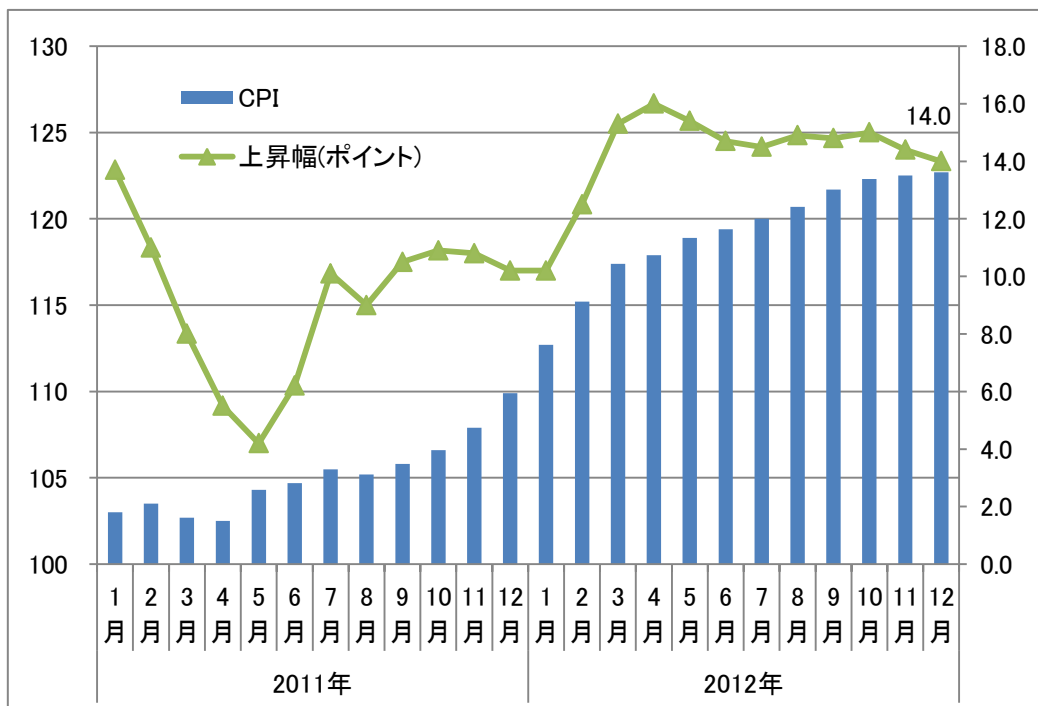
(出所) 国家統計局月報

②【インフレ・CPI】12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 14.0ポイント上昇

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 14.0ポイント(前月比では 0.8ポイント)上昇した(図 2、表 1 参照)。2012 年通年では、前年比 14.3ポイントの上昇となった。

12月の CPI を品目別で見ると、アルコール・タバコが 54.4ポイント、レストラン・ホテルが 23.0ポイント、食料品が 17.5ポイント、被服および履物が 16.1ポイント、教育が 15.2ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 1.5ポイント下落した(表 2 参照)。

(図2) 消費者物価指数(CPI)の推移 (左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1) 消費者物価指数(CPI)の推移

| | 2012年 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 消費者物価指数(CPI) | 112.7 | 115.2 | 117.4 | 117.9 | 118.9 | 119.4 | 120.0 | 120.7 | 121.7 | 122.3 | 122.5 | 122.7 |
| 前月比 | 2.8 | 2.5 | 2.2 | 0.5 | 1.0 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 0.6 | 0.2 | 0.2 |
| 前年同月比 | 10.2 | 12.5 | 15.3 | 16.0 | 15.4 | 14.7 | 14.5 | 14.9 | 14.8 | 15.0 | 14.4 | 14.0 |

(注1) 消費者物価指数(CPI)は2011年初を100とする。

(注2) 前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所) 国家統計局月報

(表2) 品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

| 品目名 | 前年同月比 | | 前月比 | |
|-------------|-------|------|------|------|
| | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 |
| 食料品 | 18.8 | 17.5 | Δ0.1 | 1.7 |
| アルコール・タバコ | 53.7 | 54.4 | 0.5 | 0.7 |
| 被服および履物 | 16.5 | 16.1 | 1.5 | 0.9 |
| 住居・水道 | 11.8 | 11.0 | Δ0.8 | Δ0.3 |
| 家具・日用品 | 9.9 | 10.2 | 0.7 | 0.6 |
| 保健医療 | 9.1 | 9.0 | 0.2 | 0.1 |
| 交通・輸送 | 5.6 | 6.5 | Δ0.2 | 1.1 |
| 郵便・通信 | Δ1.5 | Δ1.5 | 0.0 | 0.0 |
| 娯楽 | 3.2 | 3.5 | 0.7 | 0.0 |
| 教育 | 15.2 | 15.2 | 0.0 | 0.0 |
| レストラン・ホテル | 23.1 | 23.0 | 0.3 | 0.2 |
| その他の商品・サービス | 7.6 | 7.4 | 0.2 | 0.2 |

(出所) 国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2は前年同期比 18.8%増

12月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比 18.8%増(前月比 8.3%増)の7兆6,172億トウグルクだった(表3、図3参照)。

(表3) マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

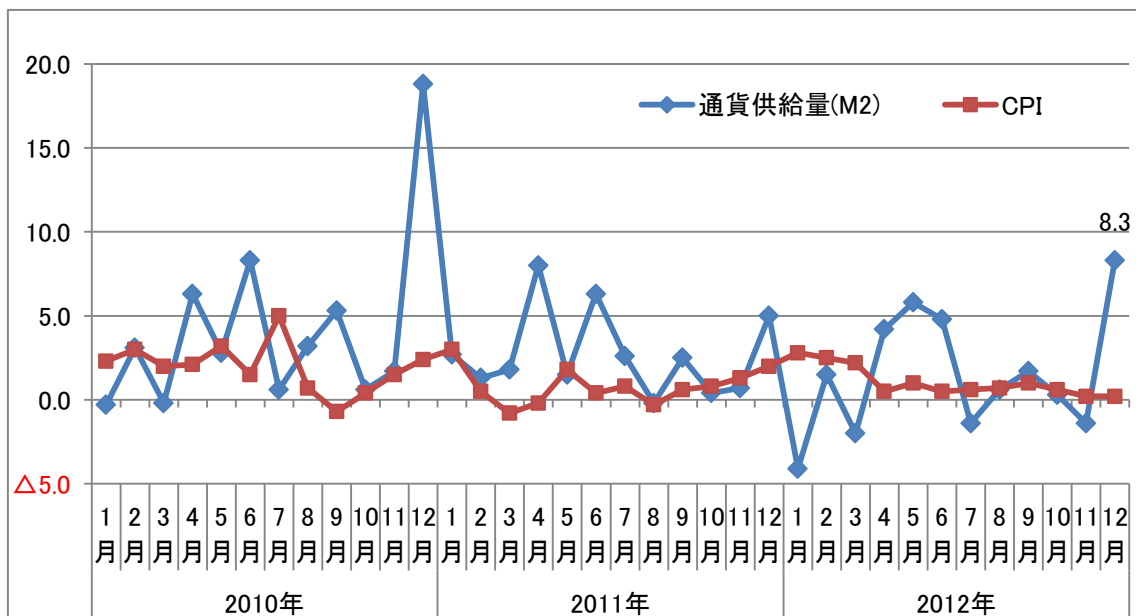
| | 2011年12月末 | 2012年11月末 | 2012年12月末 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 通貨供給量(M2) | 64,123 | 70,332 | 76,172 |
| 前年同期比 | 37.0 | 15.0 | 18.8 |
| 前月比 | 4.9 | Δ1.4 | 8.3 |
| 総預金 | 38,903 | 45,970 | 49,228 |
| 前年同期比 | 41.1 | 20.5 | 26.5 |
| 前月比 | 2.0 | Δ1.4 | 7.1 |
| トウグルク預金 | 29,124 | 31,647 | 34,880 |
| 前年同期比 | 45.5 | 12.6 | 19.8 |
| 前月比 | 3.7 | Δ0.3 | 10.2 |
| 外貨預金 | 9,779 | 14,324 | 14,347 |
| 前年同期比 | 29.6 | 42.5 | 46.7 |
| 前月比 | Δ2.7 | Δ3.7 | 0.2 |

(出所) 国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 26.5%増（前月比 7.1%増）の 4 兆 9,228 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同期比 19.8%増（前月比 10.2%増）の 3 兆 4,880 億トウグルク、
 外貨預金は前年同期比 46.7%増（前月比 0.2%増）の 1 兆 4,347 億トウグルクだった。

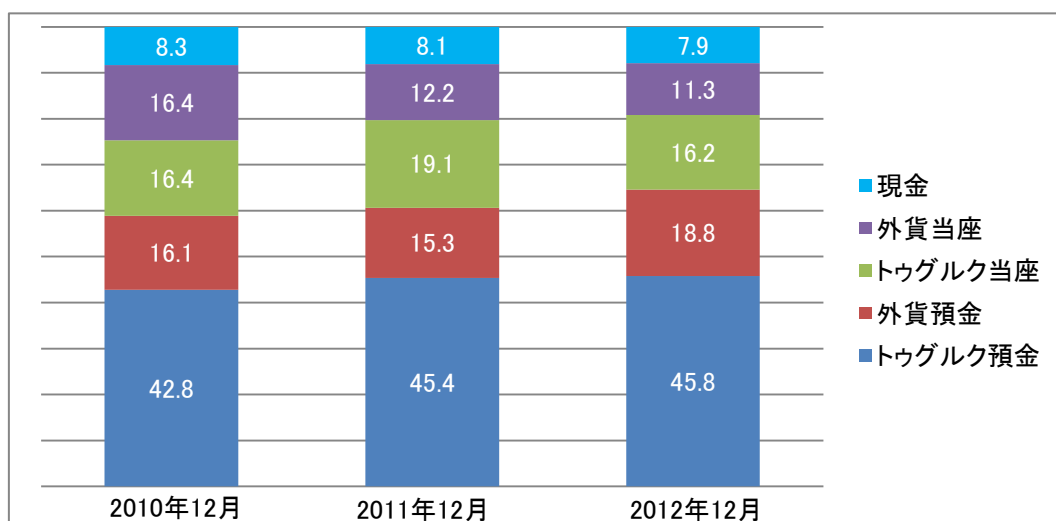
マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 45.8%、外貨預金が 18.8%、トウグルク当座が 16.2%、外貨当座が 11.3%、現金が 7.9%だった。前年同期比で、トウグルク預金は 0.4 ポイント、外貨預金は 3.5 ポイント増加し、トウグルク当座は 2.9 ポイント、外貨当座は 0.9 ポイント、現金は 0.2 ポイント減少した（図 4 参照）。

(図3) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(図4) マネーサプライの構成比 (単位:%)



(出所) 国家統計局月報

④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 23.9%増、不良債権残高は同 10.6%減

12 月末時点の貸付残高は前年同期比 23.9%増（前月比 1.8%増）の 6 兆 9,905 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 3 兆 8,277 億トウグルク（構成比 54.8%）、個人に 3 兆 996 億トウグルク（同 44.3%）、公的機関に 420 億トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 97 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 116 億トウグルク（同 0.2%）がそれぞれ貸し出されている。なお、企業、個人向け融資の 67.5%はハーン銀行、ゴロムト銀行、貿易開発銀行の 3 行が占めている。

不良債権残高は、前年同期比 10.6%減（前月比 1.1%減）の 2,951 億トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 4.2%と、前年同期比で 1.6 ポイント、前月比では 0.1 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同期比 50.1%増（前月比 25.1%減）の 1,106 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.6%と、前年同期比で 0.3 ポイント増加し、前月比では 0.6 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 24.0%増（前月比 8.2%増）の 10 兆 7,275 億トウグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

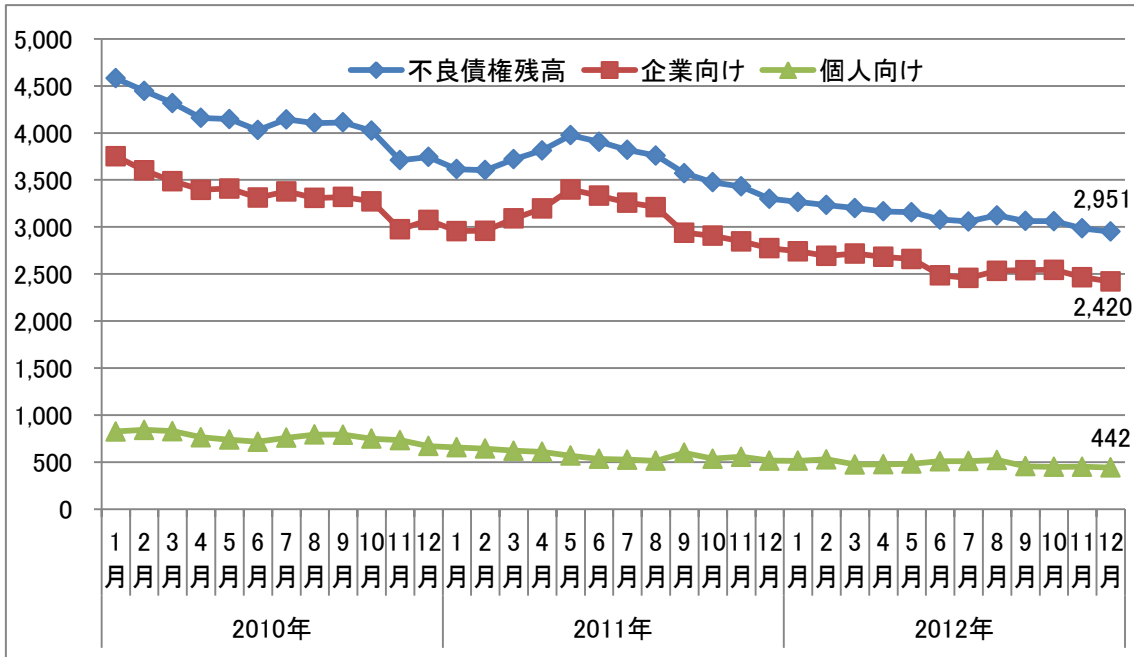
(単位:億トウグルク、%)

| | 2011 年 12 月 | 2012 年 11 月 | 2012 年 12 月 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 貸付残高 | 56,412 | 68,678 | 69,905 |
| 前年同期比 | 72.8 | 26.3 | 23.9 |
| 前月比 | 3.7 | 0.2 | 1.8 |
| 不良債権残高 | 3,300 | 2,985 | 2,951 |
| 前年同期比 | △11.9 | △13.0 | △10.6 |
| 前月比 | △3.8 | △2.5 | △1.1 |
| 期限超過債権残高 | 737 | 1,477 | 1,106 |
| 前年同期比 | △18.6 | 106.5 | 50.1 |
| 前月比 | 3.1 | 11.5 | △25.1 |
| 不良債権比率 | 5.8 | 4.3 | 4.2 |
| 期限超過債権比率 | 1.3 | 2.2 | 1.6 |

(出所)国家統計局月報

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



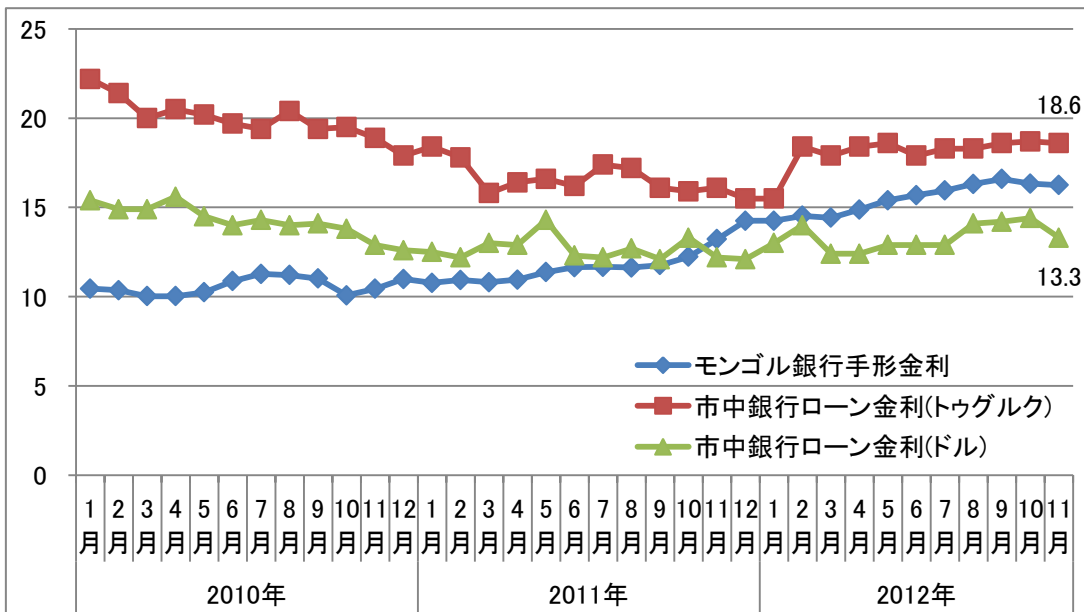
(出所)国家統計局月報

⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント低下の 18.6%

11 月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比 0.1 ポイント低下(前年同月比 2.5 ポイント上昇)の 18.6%、ドルは前月比 1.1 ポイント低下(前年同月比 1.1 ポイント上昇)の 13.3%だった(図 6 参照)。

(図6)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

⑥【財政収支】2012年の財政収支(速報値)は1兆1,630億トゥグルクの赤字

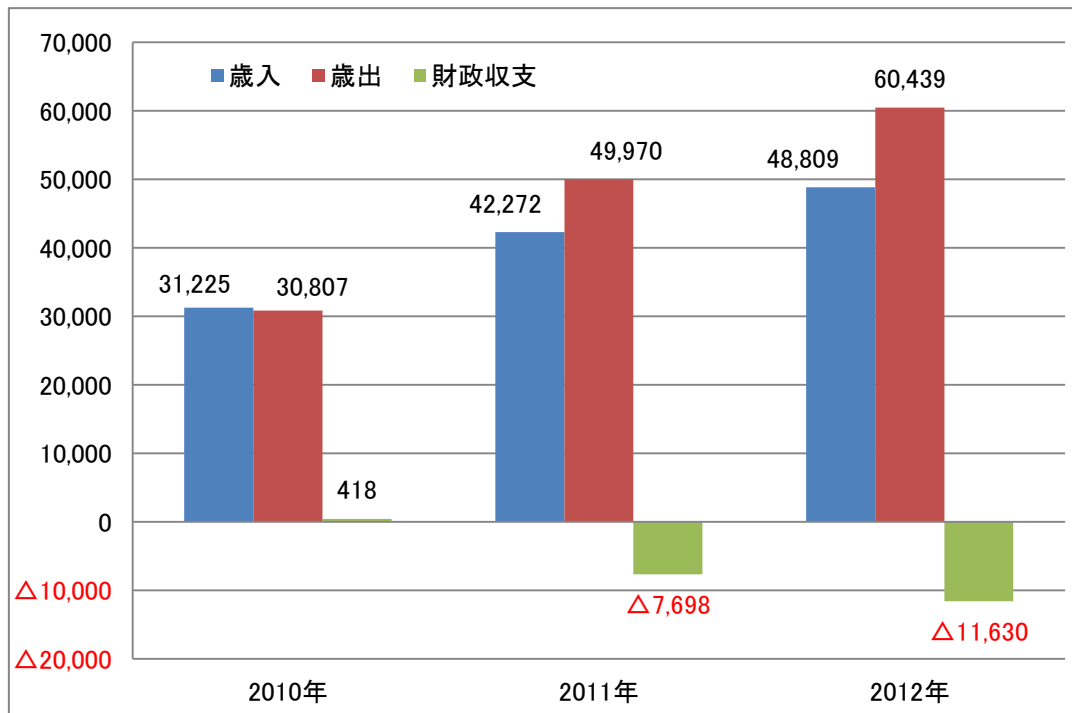
2012年の歳入および外国からの援助(速報値、以下同様)は前年比15.5%増の4兆8,809億トゥグルク、歳出および返済は同21.0%増の6兆439億トゥグルク、財政収支は1兆1,630億トゥグルクの赤字だった(図7参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が84.6%(前年比2.5ポイント増)、税以外の収入が12.9%(同0.7ポイント増)、財政安定化基金からの収入が1.8%(同3.6ポイント減)、援助による収入が0.4%(同0.4ポイント増)、資産からの収入が0.3%(変化なし)を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が76.0%(同11.2ポイント増)、資本支出が22.9%(同2.7ポイント減)、返済が1.1%(同8.5ポイント減)を占めた。

(図7) 財政収支の状況

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2)貿易・投資

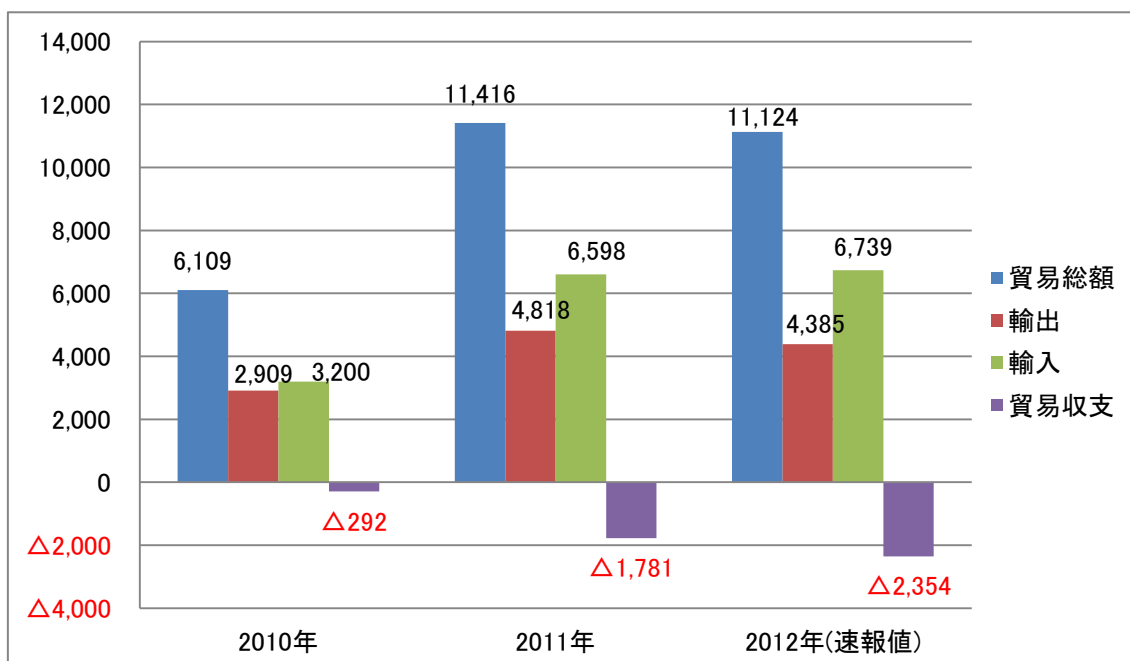
①【貿易統計】2012年の貿易収支は23億5,430万ドルの赤字

2012年のモンゴルの貿易総額（速報値、以下同様）は前年比2.6%減の111億2,350万ドル、うち輸出は同9.0%減の43億8,460万ドル、輸入は同2.1%増の67億3,890万ドルだった。貿易収支は23億5,430万ドルの赤字となった（図8参照）。

貿易相手先は146カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が53.2%（前年比3.4ポイント減）、ロシアが29.5%（同2.2ポイント増）、その他が29.5%（同1.1ポイント増）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の92.6%が中国向け>

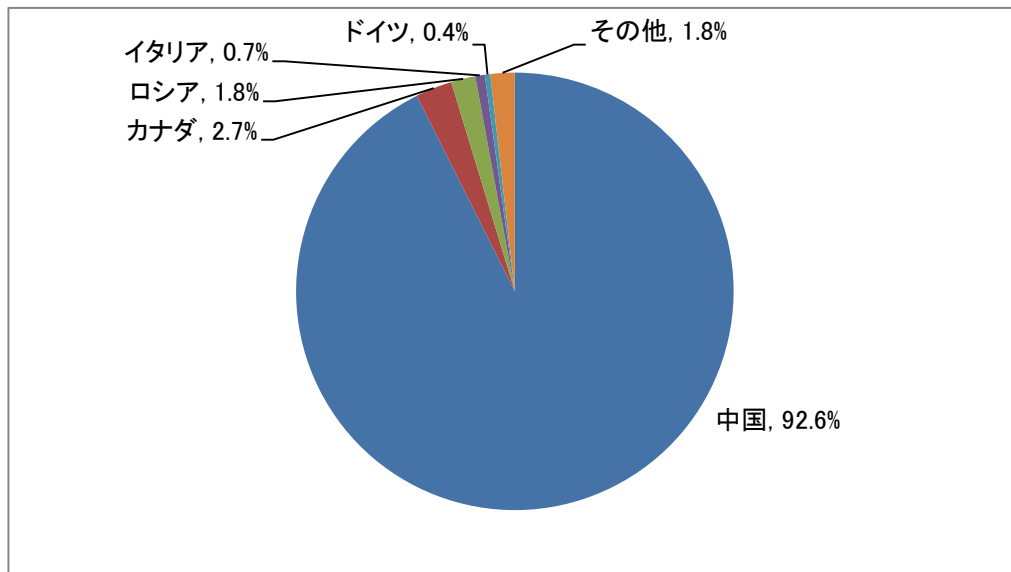
輸出相手先は58カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が92.6%、カナダが2.7%、ロシアが1.8%、イタリアが0.7%、ドイツが0.4%、その他が1.8%だった（図9参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、織物・織物製品、宝石・貴金属などで、これら3品目が輸出総額の97.3%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が43.4%（前年比3.8ポイント減）、粗銅が19.1%（同1.0ポイント減）、鉄鉱石が12.1%（同3.0ポイント増）、原油が7.7%（同2.4ポイント増）、亜鉛鉱石が3.0%（同0.2ポイント減）、未精錬または半精錬の金が2.8%（同0.1ポイント増）、蛍石が2.3%（同0.4ポイント増）、その他の製品が9.6%となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図9) 2012年の輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|---------|-------|-------|-------|
| 鉱物製品 | 81.0 | 89.2 | 89.2 |
| 織物・織物製品 | 7.4 | 5.0 | 5.3 |
| 宝石・貴金属 | 6.1 | 2.3 | 2.8 |
| その他 | 5.5 | 3.5 | 2.7 |

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出货量(数量ベース) (単位: 1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

| | 2010年 | 2011年 | 2012年(速報値) |
|------------|----------|----------|------------|
| 石炭 | 16,726.2 | 21,296.0 | 20,915.5 |
| 鉄鉱石 | 3,563.7 | 5,802.0 | 6,415.9 |
| 原油 | 2,070.8 | 2,553.7 | 3,568.0 |
| 粗銅 | 568.7 | 575.9 | 574.5 |
| 蛍石 | 405.6 | 407.1 | 428.9 |
| 亜鉛鉱石 | 119.8 | 121.2 | 140.9 |
| 金(未精錬・半精錬) | 5.1 | 2.6 | 2.8 |
| その他 | 3.7 | 2.0 | 1.8 |

(出所) 国家統計局月報

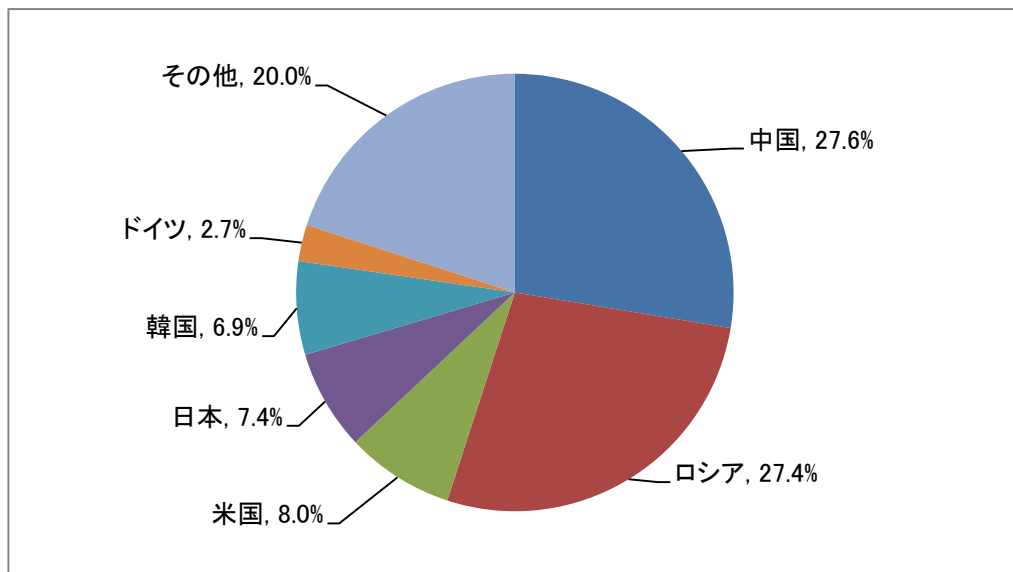
＜輸入の過半数を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は 140 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 27.6%、ロシアが 27.4%、米国が 8.0%、日本が 7.4%、韓国が 6.9%、ドイツが 2.7%、その他が 20.0%だった（図 10 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、機械設備・電機製品および同部品が 24.5%、鉱物製品が 23.5%、自動車・航空機および同部品が 18.9%、食品が 8.7%、その他の製品が 24.4%だった。（図 11 参照）。

（図 10）2012 年の輸入相手先のシェア

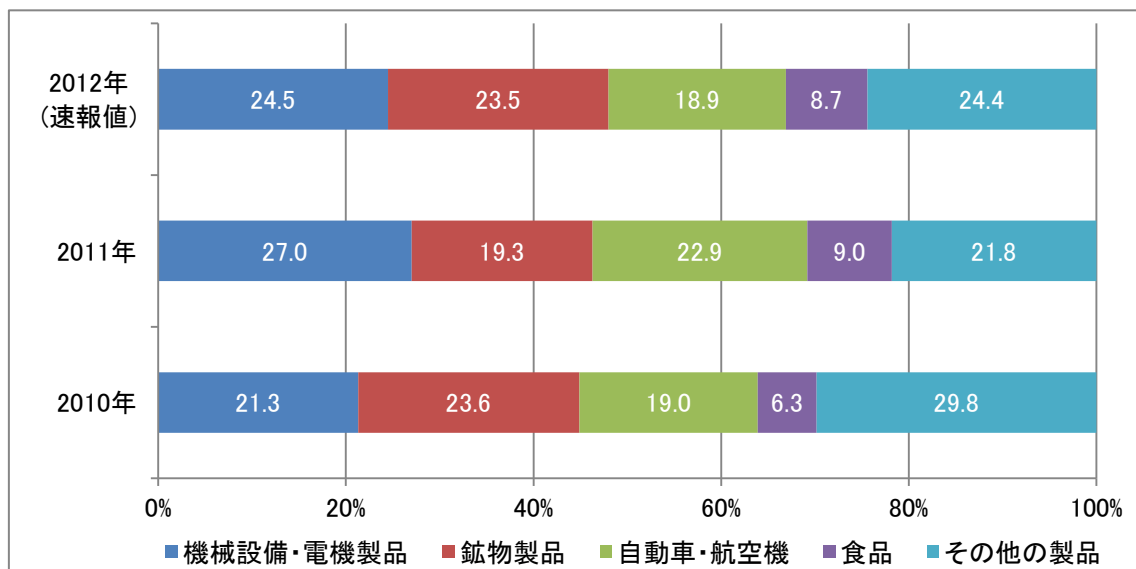
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 11）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）

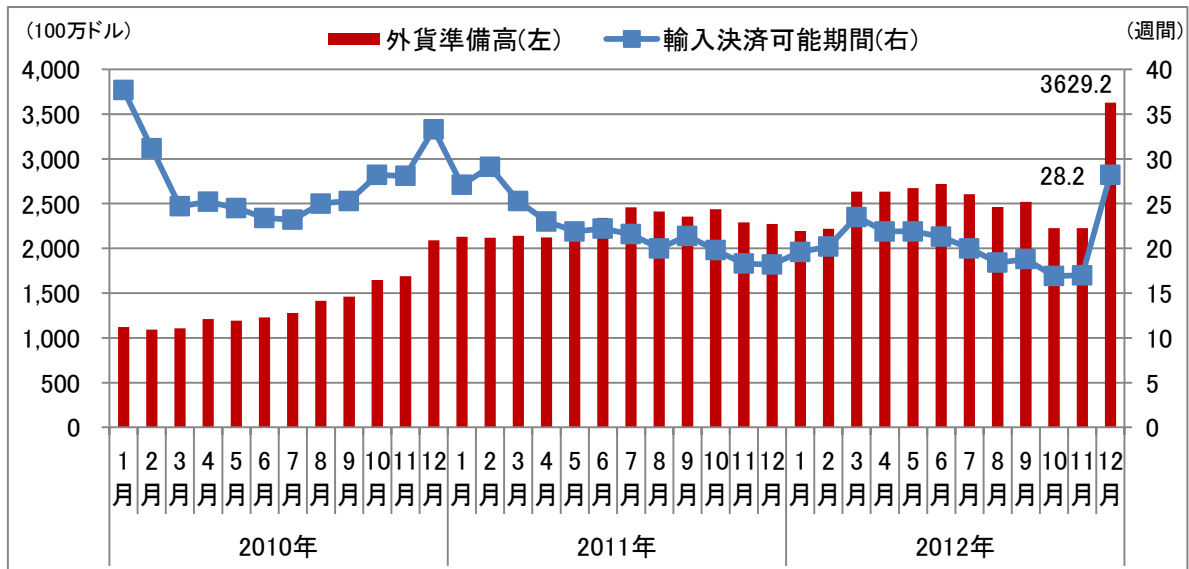


（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 36 億 2,920 万ドル

12 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 13 億 5,520 万ドル増、前月比 14 億 280 万ドル増の 36 億 2,920 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 7.1 カ月分(28.2 週間分)の金額にあたる(図 12 参照)。12 月に外貨準備高が急増した背景として、15 億ドルの国債(通称:チンギスbond)を発行したことが挙げられる。

(図 12)外貨準備高の推移 (左軸:外貨準備高、右軸:決済可能期間)

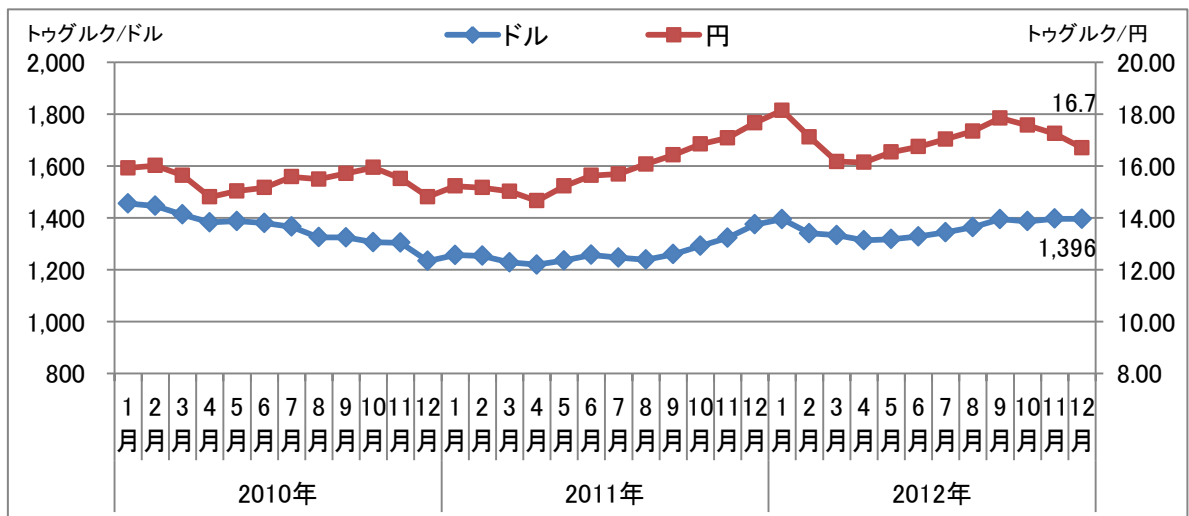


(出所)国家統計局月報

③【為替】対ドル対円ともにトゥグルク高

12 月の期中平均レートは、対ドルは 1,396 トゥグルク、対円は 16.7 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク高となった(図 13 参照)。

(図 13)為替レートの推移 (左軸:対ドル、右軸:対円)



(出所)モンゴル銀行

(3)産業

①【企業登記件数】前年比 34.3%増の9万 500 社

2012 年末時点の企業登記件数は9万 500 社で、このうち5万 1,900 社 (57.3%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は2011 年末時点と比べて2万 3,100 社(34.3%) 増加、うち事業を行っている企業は3,900 社 (8.0%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で3万 3,100 社 (構成比 63.8%)、中部地方で6,700 社 (同 12.9%)、ハンガイ地方で5,200 社 (同 10.0%)、西部地方で4,900 社 (同 9.4%)、東部地方で2,000 社 (同 3.9%) が登録されている。従業員数別にみると、「1～9 人」が81.7%、「10～19 人」が8.7%、「20～49 人」が6.4%、「50 人以上」が3.3%を占めている。

なお、2012 年末時点で登記されているものの、事業を行っていない3万 8,600 社のうち、「一時中断」が2万 300 社 (構成比 52.6%)、「まだ事業が始まっていない」が1万 1,100 社 (同 28.8%)、「住所不明または見つからない」が6,500 社 (同 16.8%)、「事業停止」が700 社 (同 1.8%) であった。

②【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 8.9%増

2012 年の建設・改修業務の受注額 (速報値、以下同様) は、前年比 8.9%増の 8,113 億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同 13.8%増の 7,481 億トゥグルク (構成比 92.2%)、外国企業の受注額は同 28.0%減の 632 億トゥグルク (同 7.8%) だった。

受注業務の内訳をみると、オフィス・店舗ビル建設が34.8% (前年比 38.3 ポイント増)、アパート建設が32.5% (同 18.7 ポイント増)、施設建設が19.6% (同 36.1 ポイント減)、改修工事が13.1% (同 51.0 ポイント増) を占めた。

③【通信業】売上は前年比 22.7%増

2012 年の通信業界の売上総額は前年比 22.7%増の 5,631 億トゥグルクだった。

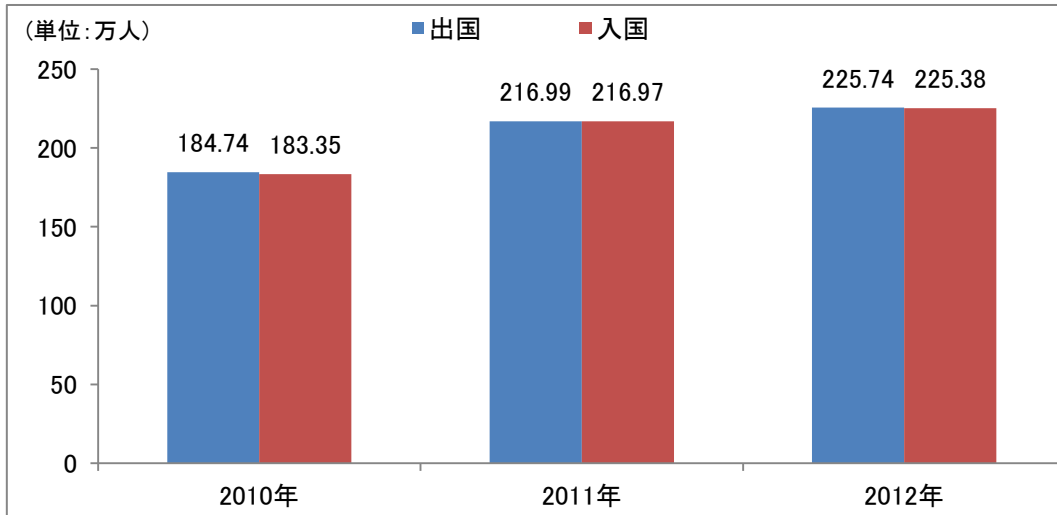
固定電話の加入者数は同 13.9%増の 15 万 100 回線、携帯電話の加入者数は同 16.4%増の 342 万 6,100 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 28.4%増の 23 万 1,200 回線となった。

④【出入国者数】前年比 7.9%増の 451 万 1,200 人

2012 年の出国者数は前年比 4.0%増の 225 万 7,400 人（延べ人数、以下同様）、入国者数は同 3.9%増の 225 万 3,800 人、出入国者総数は同 7.9%増の 451 万 1,200 人だった（図 14 参照）。

（図 14）出入国者数の推移

（単位：万人）



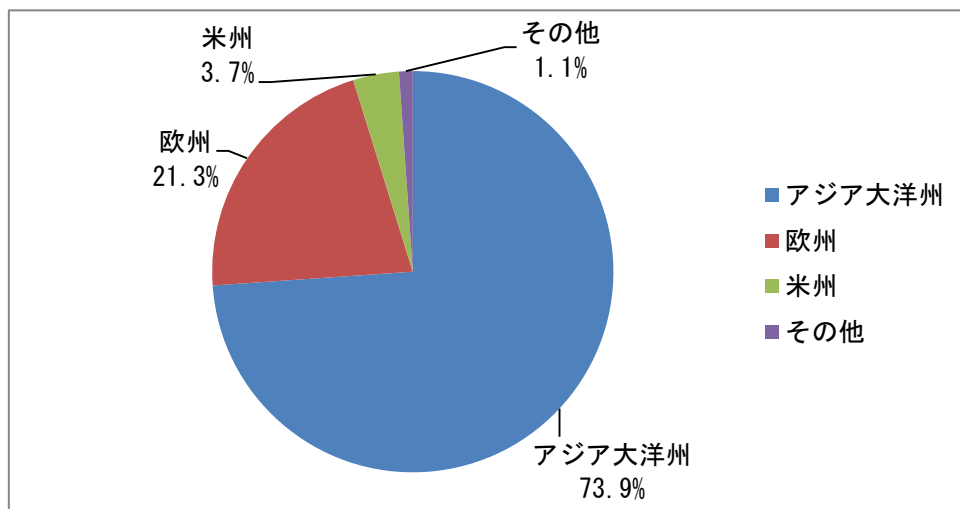
（出所）国家統計局月報

2012 年にモンゴルを訪れた外国人は前年比 0.5%減の 62 万 3,800 人だった。

地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 73.9%を占め、次いで欧州が 21.3%、米州が 3.7%だった（図 15 参照）。国籍別では、中国人が 57.9%、ロシア人が 13.9%、韓国人が 7.3%、日本人および米国人がそれぞれ 2.8%、その他の国籍が 15.3%を占めた。

（図 15）モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

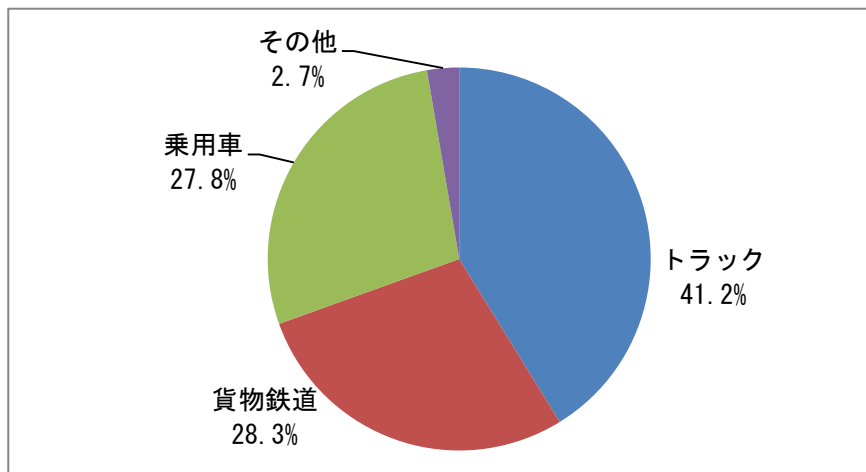
（単位：%）



（出所）国家統計局月報

2012年の交通機関の入国回数は、前年比4.9%増の延べ176万8,200回であった。うちトラックが41.2%、貨物鉄道が28.3%、乗用車が27.8%、その他の交通機関が2.7%を占めた（図16参照）。

（図16）総入国回数に占める交通機関別のシェア （単位：%）



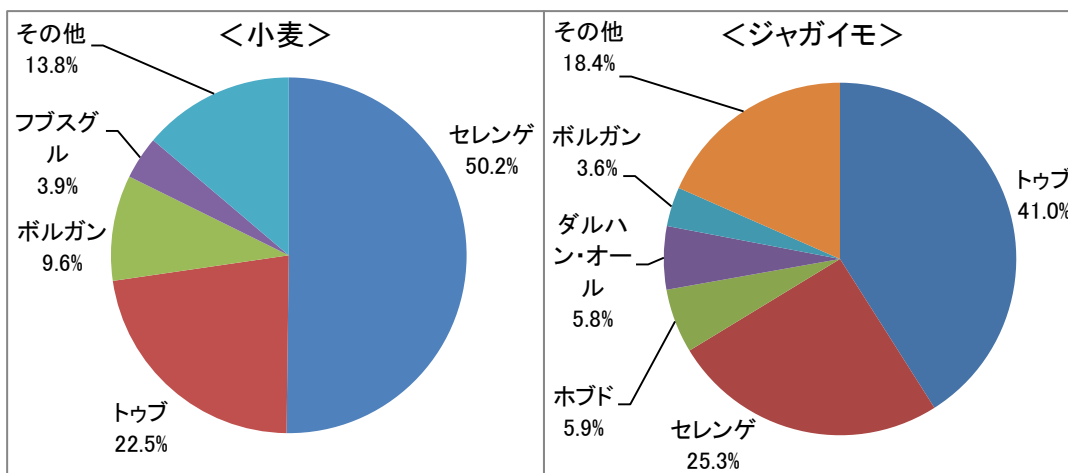
（出所）国家統計局月報

⑤【農業】小麦は前年比7.5%増、ジャガイモは同22.0%増

2012年における農作物の収穫量は、小麦が前年比7.5%増の47万9,300トン、ジャガイモが同22.0%増の24万5,900トンだった。1ヘクタール当たりの収穫量は、小麦が同5.4%、ジャガイモが同11.5%増加した。

産地別シェアを見ると、小麦はセレンゲ県が最大で50.2%を占めた。以下、トゥブ県（22.5%）、ボルガン県（9.6%）、フブスグル県（3.9%）と続いている。ジャガイモはトゥブ県が最大で41.0%を占めた。以下、セレンゲ県（25.3%）、ホブド県（5.9%）、ダルハン・オール県（5.8%）、ボルガン県（3.6%）と続いている（図17参照）。

（図17）小麦およびジャガイモの産地別シェア （単位：%）



（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【人口】2012 年末時点の国内居住者は 276 万 2,400 人

2012 年末時点におけるモンゴルの総人口（速報値、以下同様）は前年比 2.1%増の 286 万 9,500 人、うち国内居住者は 276 万 2,400 人だった。

2012 年の出産件数は同 7.7%増の 7 万 4,500 件、実際に出生した人数は 7 万 4,800 人だった。1,000 人当たりの出生者数は 27.1 人、死亡者数は 6.1 人、純増は 21.0 人であった。

②【教育】2012～13 年度の学生・児童数は前年比 0.8%増

2012～13 年度の授業開始時点における全学生・児童数は前年比 0.8%増の 89 万 7,900 人だった。

内訳をみると、保育所の児童数は同 10.2%増の 18 万 1,000 人、11 年学校（日本の小・中・高等学校に相当）の児童数は同 1.8%減の 49 万 6,100 人、高等専門学校の学生数は同 6.0%減の 4 万 5,200 人、大学の学生数は同 1.6%増の 17 万 5,600 人だった。

教師 1 人当たりの学生・児童数は、保育所が同 0.8 人減の 32.7 人、11 年学校が同 0.6 人減の 18.5 人、高等専門学校が同 2.8 人減の 20.2 人、大学が同 0.3 人増の 24.0 人となった。

保育所数は同 7.5%増の 945 カ所、11 年学校数は同 0.4%増の 755 校、高等専門学校数は同 7.1%増の 75 校、大学数は同 2.0%減の 99 校だった。

なお、2011～2012 授業年度の大学卒業生数は同 5.3%増の 3 万 7,700 人だった。専門分野別にみると、社会科学が 40.0%、教職が 17.5%、工学・技術が 11.4%、人文・芸術が 8.8%、医学が 7.9%、自然科学が 5.4%、サービスが 5.3%、農業が 2.2%、その他の分野が 1.5%を占めた。

4. 2013年2～4月の予定

- 2月11日 ツァガンサル（旧正月）
- 2月21～22日 COAL MONGOILA 2013 国際石炭フォーラム
（於・SS-Convention Center、ウランバートル）
- 2月27～28日 リスクマネジメントセミナー
（於・Blue Sky Tower、ウランバートル）
- 3月14～15日 Miner and Supplier 2013 展示会・フォーラム
（於・チンギスハーンホテル、ウランバートル）
- 3月27～29日 Mine Tech Expo 2013
（於・Misheel Expo、ウランバートル）
- 4月29日 第7回民主主義共同体 外務大臣会議（於・ウランバートル）